



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦 TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	191,464	△14.4	28,158	4.7	25,764	26.6
24年3月期中間期	223,770	△12.2	26,888	47.6	20,350	20.5

(注) 包括利益 25年3月期中間期 25,467百万円 (0.6%) 24年3月期中間期 25,305百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	9.70	—
24年3月期中間期	7.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	8,882,534	647,238	6.6	11.71
24年3月期	8,609,672	627,657	6.6	10.27

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 585,741百万円 24年3月期 564,425百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成25年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表した連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円で据え置きとし、加えて、今回新たに連結経常利益を560億円といたします。詳細は添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	2,750,346,891 株	24年3月期	2,750,346,891 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	96,427,644 株	24年3月期	96,427,644 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	2,653,919,247 株	24年3月期中間期	2,653,919,247 株

(注)24年3月期中間期及び25年3月期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(個別業績の概要)

平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	82,823	△4.1	15,661	87.5	15,699	242.5
24年3月期中間期	86,376	△23.9	8,351	36.2	4,584	△50.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
25年3月期中間期	5.91	
24年3月期中間期	1.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	7,907,159	659,062	8.3	14.08
24年3月期	7,874,437	644,178	8.2	13.10

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 657,761百万円 24年3月期 642,824百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成25年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
4. 中間財務諸表（個別）	14
(1) 中間貸借対照表（個別）	14
(2) 中間損益計算書（個別）	16
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	17
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

【金融経済環境】

当中間期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）において、国内景気は、長引く円高、デフレ状況の継続等の影響を受けながらも、中途までは緩やかな回復基調にありましたが、その後、欧州債務危機の長期化、欧米や新興国を含めた世界的な景気の減速により、生産は減少に向かい、輸出は弱含みに転じ、さらに個人消費も一部で弱い動きを見せる等、踊り場局面ともいえる状況に至りました。景気の先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれ、その後は震災関連の復興需要が継続的に顕在化する中で、再び回復傾向となることが期待されますが、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済のさらなる減速や金融市場の変動等が景気を下押しすることが懸念されます。

このような状況にあつて、震災からの早期復興、税と社会保障の一体改革の推進、より実効性ある成長戦略の構築、外交上の諸問題の解決等、政治的課題は山積しておりますが、与野党の攻防や第三極の動向等、政治的な混乱が続いております。一方、日本銀行は、欧米等が継続的に金融緩和の方向に動く中にあつて、4月、さらに続けて9月に、デフレ脱却と持続的かつ安定的な経済成長経路への復帰を目指し、資産買入等の基金の増額等といった金融緩和策の一層の強化を図りました。

こうした中、為替相場については、欧州債務危機や世界経済の減速を背景に円高傾向が続き、9月末には、ユーロ円相場では約100円（3月末比約10円の円高）、ドル円相場では約78円（同比約5円の円高）となりました。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は内外の厳しい経済状況を反映して安全資産としての日本国債への資金流入が進み、3月末には約1%あったものが9月末には0.7%台に低下しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。最後に、日経平均株価については、欧州債務危機、日本及び世界経済の減速等の影響でリスク回避の動きが強まり、9月末の終値は8,870円16銭（同比約1,210円の下落）となりました。

【事業の経過及び成果】

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定しており、同計画の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて各業務に邁進しております。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

（法人業務）

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、引き続き、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対して、その多様なニーズに最適なソリューションの提供に努めております。このうち、潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業等を注力分野として、経営課題への多面的なソリューション提供を新たな業務戦略として打ち出し、法人部門全体で取り組んでおります。また、お客さまのアジア進出に係る支援業務にも注力しております。こうした取り組みの一部を申し上げますと、まず、震災や原発事故の影響を受けた福島県において、未上場企業をはじめとする成長産業育成のために組成された「ふくしま成長産業育成ファンド」に対する共同投資等を通じて、県内産業の育成と雇用の促進を目指し、同県の早期復興及び経済発展を支援してまいります。次に、株式会社 gumi（東京都）と共同してのアジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資業務を行うことといたしました。さらに、インドの商業銀行 YES BANK, Limited とは、一昨年11月に日印間のクロスボーダー型 M&A に関する業務提携の覚書を締結しましたが、今般、より広範な業務における連携強化のため、法人向け業務に関する包括的な提携契約を締結しており、法人のお客さまのインド進出への支援を一層強化してまいります。また、引き続き、当行の独自性を活かしたヘルスケアファイナンスや企業再生ビジネスの展開、新規貸出顧客の開拓、金融機関のお客さまの多様なニーズに適応した商品・サービスの提供等につき、積極的に取り組んでおります。加えて、不動産ファイナン

ス、企業買収ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のスペシャルティファイナンス、アドバイザー、クレジットトレーディング、金融市場関連業務についても継続的に強化・推進しております。一方、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減にも従来同様尽力しております。

法人部門傘下にある昭和リース株式会社においては、従来からの主力業務である産業・工作機械や建設機械等のリースと並行して、営業基盤のさらなる拡充を図っており、環境関連ビジネス、半導体設備向けファイナンス、アセットファイナンスの拡大等に積極的に取り組むとともに、当行の法人営業との連携強化も推進しております。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

リテールバンキング業務については、引き続きお客さまの多様なニーズに適合した幅広い金融商品やサービスの提供に努めました。このうち外貨関連の商品・サービスについては、外貨預金における取り扱い通貨の拡充を図っており、また、ロイズTSB銀行との間で同行が行う海外送金事業の事業譲渡契約を締結し、新たな海外送金サービスを提供する予定であります。次に、「ANAマイレージクラブ」または「Ponta」のウェブサイトを通じて新生総合口座「パワーフレックス」を新規開設されたお客さまを対象にマイルまたはPontaポイントのプレゼントを開始する等、新規口座開設の機会の多様化を図っております。さらに、ユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」については、お客さまから高い評価をいただいております。順調な積み上がりを見せております。加えて、店舗、ATM、コールセンター、インターネットといった顧客チャネルの整備・充実も図っております。これらの施策が高い評価を受けてきていることもあって、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な展開に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達に大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務については、改正貸金業法等の影響で取り巻く環境は依然厳しいものの、一方で市場回復の兆しも見えつつある中において、グループを挙げて、継続的な合理化・効率化の推進、積極的な業務展開に努めております。

当行は、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)から、その事業の一部を譲り受けて「新生銀行カードローン レイク」ブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローン事業を昨年10月から開始し、現時点まで順調な立ち上がりを見せております。今後とも、顧客基盤拡大と中長期的な収益力向上、さらには健全な個人向け無担保ローン市場の形成に向けて、同事業を積極的に推進してまいります。また、昨年度までの新生フィナンシャルによる調査を受け継ぎ、当行が9月に発表した「サラリーマンのお小遣い調査 30年白書」は、時代とともに変化する価値観や社会・経済環境を反映したもののとして、多数のメディアに採り上げられました。次に、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)においては、その事業会社によるショッピングクレジット事業、決済事業、個人ローン及び債権回収等について、外部との提携も活用しつつ、その拡充を図っております。このうち、当中間期のトピックとしては、銀行本体との協働によるマンチェスター・ユナイテッド(サッカーのイングランドプレミアリーグ所属のビッグクラブ)との提携カードの発行、お客さまのニーズを踏まえた住宅つなぎローンの商品性向上、個人ローンにかかる債権回収業務における地銀提携先の拡大等が挙げられます。また、新生フィナンシャルにおいては、個人向け無担保ローン事業の既存のお客さまへのサービス継続と、「新生銀行カードローン レイク」及び地銀等と提携しての個人向け無担保ローンにかかる信用保証業務の拡大に努めております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期において、過年度に行った業績下振れリスク払拭のための措置により、非経常的な要因が損益に与える影響が限定的なものとなる中において、当行グループは、引き続き、顧客基盤の再構築、収益力の安定・向上に向けた諸施策に積極的に取り組む等、各業務を着実に推進いたしました。この結果、当中間期の連結中間純利益は257億円となり、当連結会計年度における通期業績予想の当期純利益510億円に対して順調に進捗しております。

当中間期の経常収益は1,914億円(前中間期比323億円減少)、経常費用は1,633億円(同比335億円減少)、経常利益は281億円(同比12億円増加)となりました。

このうち、資金利益は、コンシューマーファイナンス業務における貸出金残高の減少及びノンコア資産の圧縮等により、前中間期に比べて減少いたしました。一方、非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)は、非経常的な要因による影響が限定的となる中、お客さまのニーズに即した商品・サービスの提供に一層注力して着実に利益を計上するとともに、ALM業務での国債売却益も貢献して、全体では前中間期に比べて増加いたしました。次に、人件費・物件費といった経費については、前中間期に比べて若干増加はしましたが、引き続き、業務基盤拡大と業務合理化・効率化との適正なバランスをとりながら、メリハリをつけた運営を行ってまいります。さらに、与信関連費用については、貸出金残高合計が増加し、また不動産ファイナンス等で貸倒引当金を追加計上したものの、不良債権の売却・回収に伴う貸倒引当金の取崩益や償却債権取立益の計上、さらにコンシューマーファイナンス業務における貸出金の減少や債権の良質化等により、前中間期に比べて改善いたしました。

また、特別損益はネットで2億円の損失となり、さらに法人税等合計3億円(損)、少数株主利益17億円(損)を計上いたしました。この結果、当中間期における連結中間純益は257億円(前中間期比54億円増加)となっており、中期経営計画の最終年度に当たる当連結会計年度の当期純利益予想510億円の達成に向けて順調な進捗となっております。

セグメント別では、法人部門は、引き続き顧客基盤の拡充と収益力の安定化・向上に向けて積極的に業務を推進したこと等により、着実に利益を積み上げ、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、引き続き金融市場が欧州債務危機等の影響を受けたものの、これまでの顧客基盤拡充に向けた取り組みやお客さまのニーズに即した商品・サービスの提供等が奏効し、順調に利益を計上いたしました。(なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、7月1日付け組織変更によって金融市場部門から財務部門に移り、その業績は「経営勘定/その他」に含めております。)

個人部門においては、まずリテールバンキング本部は、金融市場の低迷等の影響を受けながらも、お客さまのニーズに適合した商品の開発・提供の推進、継続的な業務の合理化・効率化等により、引き続き黒字を計上しました。

次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の子会社と「新生銀行カードローン レイク」から成るコンシューマーファイナンス本部は、引き続き子会社における貸出金の減少が影響して資金利益が減少したものの、貸出金の減少に加えて与信管理・回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての債権の良質化が進んでいることから、与信関連費用の発生は抑制されており、さらに、継続的な業務の合理化・効率化も奏効し、順調に利益を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態については、総資産が8兆8,825億円(前連結会計年度末比2,728億円増加)、純資産は6,472億円(同比195億円増加)となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、法人向け貸出業務への積極的な取り組み、住宅ローンの増加、立ち上がり順調な「新生銀行カードローン レイク」を含めたコンシューマーファイナンス業務における減少ペースの緩和等により、4兆2,819億円(同比1,450億円増加)となりました。次に、有価証券は2兆34億円(同比1,299億円増加)となり、このうち国債残高は1兆4,761億円(同比1,910億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆3,746億円(同比122億円増加)となり、当行の安定的な資金調達的重要な柱である個人のお客さま向け預金を中心に、各業務の積極的な推進に十分な水準を確保しております。また、債券・社債は4,411億円(同比217億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間期末は2,746億円(前事業年度末は2,959

億円)、不良債権比率は6.16%(前事業年度末は6.66%)と、いずれも改善いたしました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)及びTier1比率は、当中間期末は順に11.71%、9.77%となっており、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想については、当中間期の業績及び今後の見通し等を踏まえて、平成24年5月8日に公表した連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円を据え置くことといたしました。加えて、今回新たに通期の連結経常利益を560億円の見通しとさせていただきます。

平成25年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成25年3月期 (予想)	平成24年3月期 (実績)
【連結】		
経常利益	560	167
当期純利益	510	64
1株当たり当期純利益	19円21銭	2円42銭
【単体】		
実質業務純益	350	321
当期純利益	220	138

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	413,721	414,089
コールローン及び買入手形	15,745	—
買現先勘定	18,362	38,387
債券貸借取引支払保証金	114,080	31,927
買入金銭債権	130,943	120,321
特定取引資産	202,675	217,941
金銭の信託	267,628	260,167
有価証券	1,873,493	2,003,441
貸出金	4,136,827	4,281,926
外国為替	18,896	22,729
リース債権及びリース投資資産	197,432	196,966
その他資産	686,716	771,535
有形固定資産	54,131	55,023
無形固定資産	81,053	73,907
債券繰延資産	135	113
繰延税金資産	15,834	15,789
支払承諾見返	562,624	550,232
貸倒引当金	△180,633	△171,964
資産の部合計	8,609,672	8,882,534
負債の部		
預金	5,184,326	5,058,219
譲渡性預金	178,084	316,436
債券	294,139	277,624
コールマネー及び売渡手形	210,163	230,077
債券貸借取引受入担保金	148,590	139,404
特定取引負債	176,044	158,216
借入金	476,731	718,377
外国為替	11	16
短期社債	50,700	63,400
社債	168,797	163,525
その他負債	465,698	506,399
賞与引当金	7,262	4,103
役員賞与引当金	40	23
退職給付引当金	7,027	7,179
役員退職慰労引当金	231	211
利息返還損失引当金	50,913	41,568
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	626	275
支払承諾	562,624	550,232
負債の部合計	7,982,014	8,235,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	58,863	81,972
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	577,970	601,080
その他有価証券評価差額金	△674	△1,073
繰延ヘッジ損益	△11,754	△11,694
為替換算調整勘定	△1,117	△2,569
その他の包括利益累計額合計	△13,545	△15,338
新株予約権	1,354	1,301
少数株主持分	61,877	60,195
純資産の部合計	627,657	647,238
負債及び純資産の部合計	8,609,672	8,882,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	223,770	191,464
資金運用収益	83,123	74,155
(うち貸出金利息)	72,580	64,707
(うち有価証券利息配当金)	9,715	8,618
役務取引等収益	25,146	19,519
特定取引収益	9,340	11,381
その他業務収益	85,400	71,315
その他経常収益	20,758	15,092
経常費用	196,882	163,305
資金調達費用	22,374	17,961
(うち預金利息)	14,966	11,650
(うち借用金利息)	2,924	2,608
(うち社債利息)	2,828	2,542
役務取引等費用	11,269	10,771
特定取引費用	2,798	1,808
その他業務費用	66,756	47,130
営業経費	70,751	70,441
その他経常費用	22,932	15,192
経常利益	26,888	28,158
特別利益	509	439
特別損失	1,635	671
税金等調整前中間純利益	25,762	27,926
法人税、住民税及び事業税	1,699	829
法人税等調整額	1,799	△458
法人税等合計	3,499	370
少数株主損益調整前中間純利益	22,262	27,555
少数株主利益	1,911	1,791
中間純利益	20,350	25,764

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	22,262	27,555
その他の包括利益	3,042	△2,088
その他有価証券評価差額金	7,714	△534
繰延ヘッジ損益	△2,672	59
為替換算調整勘定	△1,421	△1,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△577	△271
中間包括利益	25,305	25,467
親会社株主に係る中間包括利益	24,519	23,971
少数株主に係る中間包括利益	785	1,495

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	79,461	79,461
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	55,087	58,863
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	20,350	25,764
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	—
当中間期変動額合計	17,696	23,109
当中間期末残高	72,783	81,972
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	574,195	577,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	20,350	25,764
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	—
当中間期変動額合計	17,696	23,109
当中間期末残高	591,891	601,080

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,225	△674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	7,736	△399
当中間期変動額合計	7,736	△399
当中間期末残高	△7,489	△1,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10,197	△11,754
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,672	59
当中間期変動額合計	△2,672	59
当中間期末残高	△12,870	△11,694
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,511	△1,117
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△895	△1,452
当中間期変動額合計	△895	△1,452
当中間期末残高	△3,406	△2,569
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,935	△13,545
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,168	△1,792
当中間期変動額合計	4,168	△1,792
当中間期末残高	△23,766	△15,338
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△55	△53
当中間期変動額合計	△55	△53
当中間期末残高	1,357	1,301
少数株主持分		
当期首残高	63,481	61,877
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,847	△1,682
当中間期変動額合計	△2,847	△1,682
当中間期末残高	60,633	60,195

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	611,154	627,657
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	20,350	25,764
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による減少高	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,265	△3,528
当中間期変動額合計	18,961	19,580
当中間期末残高	630,116	647,238

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	330,047	301,181
コールローン	15,745	—
買現先勘定	18,362	38,387
債券貸借取引支払保証金	57,647	—
買入金銭債権	210,693	217,996
特定取引資産	156,661	175,263
金銭の信託	307,526	282,258
有価証券	2,286,669	2,425,348
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,102,638	4,264,126
外国為替	18,896	22,729
その他資産	450,254	255,656
その他の資産	450,254	255,656
有形固定資産	21,471	20,605
無形固定資産	10,650	9,453
債券繰延資産	135	113
支払承諾見返	11,600	10,923
貸倒引当金	△121,193	△113,513
資産の部合計	7,874,437	7,907,159
負債の部		
預金	5,610,134	5,192,904
譲渡性預金	178,084	316,436
債券	296,839	280,324
コールマネー	210,163	230,077
債券貸借取引受入担保金	91,805	106,803
特定取引負債	127,697	128,633
借入金	245,728	489,978
外国為替	184	178
社債	212,235	206,352
その他負債	240,790	281,510
未払法人税等	369	311
リース債務	2	1
資産除去債務	6,751	6,955
その他の負債	233,666	274,242
賞与引当金	3,728	1,745
繰延税金負債	1,265	2,227
支払承諾	11,600	10,923
負債の部合計	7,230,258	7,248,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	129,221	142,266
利益準備金	11,566	12,097
その他利益剰余金	117,654	130,169
繰越利益剰余金	117,654	130,169
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	648,332	661,378
その他有価証券評価差額金	△1,031	△1,324
繰延ヘッジ損益	△4,476	△2,293
評価・換算差額等合計	△5,508	△3,617
新株予約権	1,354	1,301
純資産の部合計	644,178	659,062
負債及び純資産の部合計	7,874,437	7,907,159

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	86,376	82,823
資金運用収益	49,978	51,680
(うち貸出金利息)	32,092	32,721
(うち有価証券利息配当金)	16,056	17,634
役務取引等収益	7,830	7,756
特定取引収益	9,617	10,373
その他業務収益	2,768	4,581
その他経常収益	16,181	8,430
経常費用	78,024	67,161
資金調達費用	21,868	17,844
(うち預金利息)	14,976	11,660
(うち社債利息)	4,247	4,011
役務取引等費用	4,863	5,363
特定取引費用	2,915	1,846
その他業務費用	9,939	3,326
営業経費	28,572	34,339
その他経常費用	9,865	4,441
経常利益	8,351	15,661
特別利益	59	43
特別損失	1,427	583
税引前中間純利益	6,983	15,122
法人税、住民税及び事業税	379	△120
法人税等調整額	2,019	△456
法人税等合計	2,399	△577
中間純利益	4,584	15,699

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,465	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	79,465	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,035	11,566
当中間期変動額		
剰余金の配当	530	530
当中間期変動額合計	530	530
当中間期末残高	11,566	12,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,944	117,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,184
中間純利益	4,584	15,699
当中間期変動額合計	1,399	12,515
当中間期末残高	108,344	130,169
利益剰余金合計		
当期首残高	117,980	129,221
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	4,584	15,699
当中間期変動額合計	1,930	13,045
当中間期末残高	119,910	142,266

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	637,091	648,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	4,584	15,699
当中間期変動額合計	1,930	13,045
当中間期末残高	639,022	661,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,346	△1,031
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,410	△292
当中間期変動額合計	8,410	△292
当中間期末残高	△6,935	△1,324
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,452	△4,476
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	59	2,183
当中間期変動額合計	59	2,183
当中間期末残高	△4,393	△2,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,799	△5,508
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,470	1,890
当中間期変動額合計	8,470	1,890
当中間期末残高	△11,328	△3,617
新株予約権		
当期首残高	1,413	1,354
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△55	△53
当中間期変動額合計	△55	△53
当中間期末残高	1,357	1,301

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	618,705	644,178
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	4,584	15,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,415	1,837
当中間期変動額合計	10,345	14,883
当中間期末残高	629,051	659,062

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。